

11月は、初旬に米国で大統領・議会選挙が実施され、共和党のトランプ氏が4年ぶりに大統領に返り咲くことになっただけでなく、同党が上下両院とも掌握し、「トリプルレッド」が実現しました。株式市場では、大規模な減税や規制緩和などの政策を掲げるトランプ氏が勝利したことで、米主要株価指数は最高値を更新しました。また、7日には米FRB(連邦準備制度理事会)による2会合連続となる利下げが実施されました。中旬には、パウエルFRB議長が利下げを急がないと発言したほか、堅調な経済指標の発表が相次ぎ、利下げ観測が後退したことから長期金利が上昇基調となり、株式相場は反落しました。下旬にはウクライナ情勢を巡る地政学リスクが高まったものの、次期米財務長官の指名が好感されたほか、イスラエルとレバノンの民兵組織ヒズボラとの停戦合意などを受け、米欧の株式相場は上昇しました。

米利下げ実施の可能性に注目

米国では、12月17日～18日の日程でFOMC(連邦公開市場委員会)が開催されます。今後の利下げペースについては、パウエルFRB議長から慎重に判断する、との考えが示唆されています。また、複数のFRB高官からインフレ率は引き続き低下する、との見方が示されているものの、利下げ実施については明確に支持されていないほか、トランプ次期大統領が掲げる政策によるインフレ再燃が懸念されることなどから、市場では利下げするかどうか

の見方は拮抗しています。

日銀の追加利上げの可能性とその影響

日本では12月の金融政策決定会合で日銀が追加利上げに踏み切るのがが市場の焦点となっています。10月の前回会合では、米大統領選を控え、米経済の不確実性の高まりや、金融市場の不安定さを理由に政策金利が据え置かれました。その後、大統領選でトランプ氏が勝利すると、インフレ再燃懸念などを背景に米長期金利が上昇し、円安が進行したことから、市場では12月の利上げ観測が高まっています。利上げが実施され、来年の追加利上げ観測が強まる場合などには市場の動揺が広がる可能性も考えられます。

中国で経済政策に関する会議が開催

中国では、12月中に中央経済工作会議が開催される予定です。年に一度、翌年の経済政策運営の基本方針を決定するために、総書記をはじめ共産党最高指導部のほか、閣僚や大手国有企業、軍の幹部などが参加し、経済成長や物価など経済運営の目標を議論します。中国政府は、不動産市場の低迷などによる景気減速を受け、9月以降に相次いで経済対策を発表しています。中央経済工作会議において、政府は、来年の経済成長率目標を今年と同じく「5%前後」に維持することを提案するとみられており、成長目標の達成に向けて、政府が打ち出す経済対策が、市場の期待に応えられる規模となるか、関心が集まります。

12月の注目される金融政策および政治・経済イベント

12月	予定
2日(月)	■米国、11月のISM製造業景気指数
6日(金)	■米国、11月の雇用統計
11日(水)	■米国、11月の消費者物価指数
12日(木)	●ユーロ圏、ECB(欧州中央銀行)政策理事会
16日(月)	■中国、11月の小売売上高、鉱工業生産
17日(火)	●米国、FOMC(~18日)、■米国、11月の小売売上高、鉱工業生産
18日(水)	●日本、日銀金融政策決定会合(~19日)、■英国、11月の消費者物価指数
19日(木)	●英国、金融政策委員会
20日(金)	■米国、11月のPCE(個人消費支出)物価指数、■日本、11月の全国消費者物価指数
31日(火)	■中国、12月のPMI
月内	■中国、中央経済工作会議

●金融政策関連
■政治・経済関連

●信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。スケジュールは予告なしに変更される可能性があります。
●上記は過去のものおよび予定であり、将来を約束するものではありません。

<ご留意いただきたい点>

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。■リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行本支店等の各商品の説明書等を必ずご覧ください。



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会